

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		カーボンニュートラル推進課
	04	01	01	03	01	

政策
市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減

政策の内容

庁舎をはじめとした全ての市有施設や公用車などから排出される温室効果ガスを市域の一排出事業者として率先して最大限削減します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
カーボンニュートラル	あなたの暮らしている地域では、地球温暖化対策への取組(断熱住宅の建設、省エネ家電の購入、太陽光発電の導入、食品ロスの削減など)が進んでいると感じますか。	2.61	2.63				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」では、市の事務事業に伴う温室効果ガスを2030年度に2013年度比で55%削減する目標を掲げているが、2024年度の削減率は15.8%に留まっている。目標達成に向け、市有施設のZEB化、照明のLED化、屋上等への太陽光発電設備の導入、公用車の電動化、再生可能エネルギー電力の調達、職員による省エネ活動などの取組を施設所管課と連携しながら、全庁を挙げて進めている。削減が遅れている主な要因として、清掃工場で焼却処理している廃プラスチック分の排出削減が進んでいないことや、新清掃工場稼働に伴う助燃剤由来の排出量増加、市有施設全体での再エネ電力への転換が進んでいないことなどが挙げられる。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	493,474	454,404			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	2.2	3.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	0.1	0.1			
再任用職員(31時間勤務)	0.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
市有施設脱炭素 化運営事業	<p>1 マイクログリッド事業 市内8か所に構築した「自立分散型エネルギーシステム」であるマイクログリッドにおいて、太陽光発電で生み出した電力を隣接する公共施設間で効率的に融通・活用する。</p> <p>2 屋上などへの太陽光発電の導入 コスト削減効果が高く事業採算性に優れたPPA方式を主軸として、市有施設の屋上等への太陽光発電設備の導入を進める。</p> <p>3 再生可能エネルギー電力の調達 大規模改修が完了した施設や指定管理施設などの電力使用量が多い施設を中心に、実質再生可能エネルギー100%電力の調達を進める。</p> <p>4 事務事業から排出される温室効果ガスの削減 市有施設における温室効果ガスの排出削減目標達成に向け、カーボンニュートラル推進課が司令塔となり、エネルギー使用量が多い施設などにおける省エネ化や、清掃工場における廃プラスチックの焼却量削減など、関連部署と連携しつつ全庁を挙げた取組を推進する。</p>	82,750
市有施設脱炭素 化整備事業	市有施設LED照明導入事業 公共施設の蛍光灯照明器具をLED照明器具へ計画的に更新する。	371,654

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
市有施設のLED化率(%)	市有施設の全照明数に対するLED照明数の比率。 ただし、小中学校を除く。 ※2024の実績値は2025年末に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の値である。	2030年度にすべての照明をLED化する計画の進捗を管理するための指標であり、LED化を進めることにより電力使用量の削減に繋がる。	目標値	-	62.0	70.2	78.5	86.2	93.4
			実績値	55.0	2026年7月確定				
			達成率	-	-				
太陽光発電設備設置施設数(箇所)	太陽光発電設備を導入した市有施設数。	太陽光発電設備が導入可能な施設に対し、2030年度に50%、2040年度に100%導入する計画の進捗を管理するための指標であり、導入を進めることにより化石燃料由来の電力使用量の削減に繋がる。	目標値	-	125	126	127	128	129
			実績値	125	125				
			達成率	-	100%				
公用車の電動化率(普通・小型自動車、軽自動車の乗用・貨物)(%)	電動車に代替可能な公用車数に対する電動車数の比率。 電動車とは、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車を指す。	2030年度に代替可能な公用車を電動車とする計画の進捗を管理するための指標であり、電動化を進めることにより燃料使用量の削減に繋がる。	目標値	-	20	36	52	68	84
			実績値	25.0	2026年11月確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
市の事務事業に伴うエネルギー起源の温室効果ガス排出量(t-CO2)	市有施設や公用車などから排出される温室効果ガス量。ただし、非エネルギー起源を除く。	市有施設や公用車などから排出される温室効果ガスを削減する必要があることから本指標を設定した。浜松市も市域の一排出事業者として率先して排出を削減することで、地球温暖化対策にもつながるものである。	目標値	-	68,484	63,580	58,675	53,770	48,866
			実績値	95,059	2026年11月確定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市域の温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	○	産業部門、業務その他部 分、家庭部門、運輸部門及 び非エネルギー起源による 温室効果ガス排出量から、 森林などによる二酸化炭素 吸収量を差し引いた、市域 全体の温室効果ガス排出量 ※都道府県別の統計資料な どを基に算定するため、3年 度遅れでの公表となる。	実績値	4,438.2 (2022 年度)	2029年 3月確 定					2,137.8
			達成率	48%	-					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営や脱炭素型ライフスタイルへの転換が進み、地域産業の競争力強化や市民の生活の質が向上するとともに、市域の温室効果ガスの排出が大幅に削減されている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載